

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主要な設備投資は、当行における本店及び海外拠点等の改修工事、コンピューター関連機器の更新等であります。

この結果、当連結会計年度の総投資額は15,761百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(銀行業)

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産等	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行	-	本店ほか	東京都千代田区ほか	店舗	-	-	7,390	12,124	19,515	3,682
	-	日本橋営業部ほか 2営業部	東京地区	店舗	-	-	173	62	235	187
	-	横浜営業部	関東地区 (除く東京地区)	店舗	-	-	8	14	23	24
	-	札幌営業部	北海道地区	店舗	-	-	38	15	54	25
	-	仙台営業部	東北地区	店舗	-	-	89	27	116	29
	-	富山営業部	北陸・甲信越地区	店舗	2,834	2,243	489	31	2,764	22
	-	名古屋営業部ほか 1営業部	東海地区	店舗	-	-	44	45	89	83
	-	大阪営業部	大阪地区	店舗	-	-	76	26	102	110
	-	京都営業部ほか 1営業部	近畿地区 (除く大阪地区)	店舗	-	-	3	33	36	42
	-	広島営業部	中国地区	店舗	-	-	0	15	16	25
	-	高松営業部	四国地区	店舗	1,983	3,800	704	52	4,557	18
	-	福岡営業部	九州・沖縄地区	店舗	-	-	4	15	19	41
	-	ニューヨーク支店 ほか9店	北米・南米	店舗・ 事務所	57	43	3,084	1,693	4,820	883
	-	ロンドン支店ほか 8店	ヨーロッパ・中近東	店舗・ 事務所	-	-	2,530	485	3,015	707
-	ソウル支店ほか 19店	アジア・オセアニア	店舗・ 事務所	-	-	2,887	926	3,814	2,022	
-	矢来町ハイツほか 35か所	東京都新宿区ほか	社宅・寮	110,427	42,647	6,975	47	49,670	-	

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産等	合計	従業員数(人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
海外連結子会社	瑞穂実業銀行(中国)有限公司	本店ほか	中華人民共和国上海市ほか	店舗ほか	-	-	1,450	1,174	2,625	1,143

(証券業)

	会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産等	合計	従業員数(人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
国内連結子会社	みずほ証券株式会社	本店ほか	東京都千代田区ほか	店舗ほか	-	-	2,655	5,844	8,499	1,556

- (注) 1. 当行の主要な設備は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
2. 不動産にかかる年間賃借料は25,563百万円であります。
3. 動産等は、事務機械19,090百万円、その他3,807百万円であります。
4. 当行の海外駐在員事務所7か所は上記に含めて記載しております。
5. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。
リース契約

	会社名	事業(部門)の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料(百万円)
当行	-	銀行業	本店ほか	東京都千代田区ほか	汎用大型電子計算機及び周辺機器	-	178

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名その他	所在地	区分	事業(部門)の別	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
						総額(百万円)	既支払額(百万円)			
当行	本店ほか	東京都千代田区ほか	改修	銀行業	不動産	10,900	-	自己資金	-	-
					動産	5,900	-	自己資金	-	
瑞穂実業銀行(中国)有限公司	本店ほか	中華人民共和国上海市ほか	改修	銀行業	不動産	430	-	自己資金	-	-
					動産	1,272	-	自己資金	-	
みずほ証券株式会社	本店ほか	東京都千代田区ほか	改修	証券業	不動産	4,728	-	自己資金	-	-
					動産	5,400	-	自己資金	-	

- (注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおります。
2. 不動産及び動産の主なものは平成22年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

該当ありません。